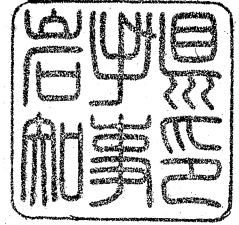


水振第 159 号
令和6年5月31日

岩手海区漁業調整委員会
会長 大井 誠治 様

岩手県知事 達増 拓也



岩手県資源管理方針の変更について（諮問）

漁業法（昭和24年法律第267号）第14条第9項の規定により、標記方針を変更したいので、同条第10項で準用する同条第4項により、貴委員会の意見を求めます。



担当 農林水産部水産振興課
漁業調整担当（高梨）
電話：019-629-5819
FAX：019-629-5824
E-mail：airi-n@pref.iwate.jp

岩手県資源管理方針（案：抜粋版）

令和2年12月1日 公表
令和3年3月3日 公表
令和3年6月25日 公表
令和3年7月28日 公表
令和5年1月17日 公表
令和5年5月22日 公表
令和6年〇月〇日 公表

第1 資源管理に関する基本的な事項

1 漁業の状況

本県の水産業は、令和元年の水揚量約10万3千トン、水揚金額約150億円であり、全国的には上位に位置しているものの、東日本大震災以前の平成20年～22年の3年平均と比較すると、水揚量、水揚金額はそれぞれ58%、64%に止まっている。

また、漁業就業者数は、約6.3千人（平成30年）であり、沿岸地域の多くでは、水産業は中核的で重要な産業であり、今後も水産業の発展を図っていくためには、水産資源を適切に管理し、持続的かつ合理的な利用を確保していく必要がある。

2 県の責務

本県は、漁業法（昭和24年法律第267号。以下「法」という。）第6条の規定に基づき、国とともに、資源管理を適切に実施する責務を有する。

このため、国と協力しつつ、本県の管轄する水面における資源調査、資源評価及び資源管理を行うとともに、法第10条第1項の規定に基づき、必要と認めるときは、農林水産大臣に対し、資源評価が行われていない水産資源について資源評価の要請を行うものとする。

第2 特定水産資源ごとの知事管理区分

知事管理区分は、特定水産資源ごとに漁獲量の管理を行うため、知事が設定する管理区分であり、管理区分ごとに少なくとも以下の事項を定めるものとする。

- (1) 水域
- (2) 対象とする漁業
- (3) 漁獲可能期間

第3 特定水産資源ごとの漁獲可能量の知事管理区分への配分の基準

1 漁獲可能量

漁獲可能量の知事管理区分への配分の基準は、漁獲実績を基礎とし、当該特定水産資源を漁獲対象とする漁業の実態その他の事情を勘案して、特定水産資源ごとに定めることとする。

2 留保枠の設定

年によって異なる漁場形成の変動や想定外の来遊等に対応するため、特定水産資源ごとに漁獲可能量に留保枠を設けることができることとする。

3 数量の融通

年によって異なる漁場形成の変動や想定外の来遊等により生じる、それぞれの知事管理区分に配分した数量の過不足が、漁業者及び関連業者に与える影響を緩和するため、上記1及び2の規定に基づく配分後の関係団体による要望及び知事管理区分ごとの知事管理漁獲可能量の消化状況を踏まえて、知事管理区分間における数量の融通を可能な範囲で行い、それぞれの知事管理区分に配分することで、当該影響の緩和に努めるものとする。

第4 知事管理区分ごとの漁獲量の管理の手法

知事管理区分ごとの漁獲量の管理の手法は、特定水産資源の多くが定置漁業で採捕されている本県の漁業特性を踏まえ、漁獲量の総量による管理を基本とするが、科学的知見の蓄積、漁獲量等の報告体制の整備等が整ったものから、順次、漁獲割当てによる管理に移行するものとする。

第5 漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

1 特定水産資源

特定水産資源については、資源管理基本方針（令和2年農林水産省告示第1982号）に即して、当該特定水産資源ごとの資源管理の目標の達成に効果があると認める場合には、小型魚の漁獲を避けるための網目等の漁具の制限等、漁獲可能量による管理以外の管理手法を活用し、漁獲可能量による管理と組み合わせて資源管理を行うものとする。

また、当該特定水産資源の採捕をする者による法第124条第1項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

2 特定水産資源以外の水産資源

特定水産資源以外の水産資源については、資源管理基本方針に即して、当該水産資源ごとの資源管理の目標の達成に向け、最新の資源評価及び漁獲シナリオにより導かれる漁獲圧力の管理を適切に行うために、必要と考えられる資源管理の手法による管理を組み合わせて、資源管理を行うものとする。

法第11条第2項第2号の資源管理の目標を定めるに当たって必要な資源評価が行われていない場合には、当該資源評価が行われるまでの間は、利用可能な最善の科学的知見を用いて資源管理の方向性を設定することとする。

また、当該特定水産資源以外の水産資源の採捕をする者による法第124条第1項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

3 漁業者自身による自主的な取組

知事は、漁業者による法第124条第1項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の知事への報告が行われるよう指導を

行うものとする。

第6 その他資源管理に関する重要事項

1 漁獲量等の情報の収集

(1) 漁獲量や漁獲状況に関する情報は、資源状況や環境変動が資源に与える影響等を把握するために有益であり、資源評価の精度を上げるために重要である。また、資源管理措置の遵守状況のモニタリング等、適切な資源管理を行うためにも重要である。

(2) 漁獲量等の情報は、法第26条第1項又は第30条第1項の規定による漁獲可能量による管理として行うもののほか、知事許可漁業の許可を受けた者による資源管理の状況等の報告（法第58条において準用する法第52条第1項）、漁業権者による資源管理の状況等の報告（法第90条第1項）においても報告が義務付けられている。これらの報告により収集した情報を農林水産大臣へ報告し、農林水産大臣及び知事が相互に漁獲量等の情報を共有することにより、適切な資源管理に向けてこれらの情報を活用していくこととする。

(3) また、これらの報告による漁獲量等の情報の収集の重要性を踏まえ、より迅速かつ効率的に情報を収集することができるよう、国と連携しつつ、漁業者や漁業協同組合、市場等から漁獲量等の情報を電子的に収集・蓄積するシステムの強化を図りつつ、データを一元的に集約し、用途に応じて編集・処理することで、適切な資源管理に向けてこれらの情報の活用が図られるようにする。

2 資源管理の進め方

新たな資源管理の推進に当たっては、漁業者その他の関係者の理解と協力を得た上で、着実に実行していくものとする。

3 遊漁に対する指導

知事は遊漁者に対し、資源管理基本方針及び岩手県資源管理方針に基づく資源管理の実施について協力するよう指導するものとする。

4 その他

本方針に記載していない自主的資源管理措置についても、従前どおり取組を継続するとともに、必要に応じて対象魚種の拡大や新たな管理措置の導入を検討していくものとする。

また、関係漁業者及び漁業協同組合に対し、漁獲量の制限のほか、水産資源の保護、培養に向け、種苗放流や藻場及び干潟の保全活動などにも積極的に取り組むよう指導していく。

第7 岩手県資源管理方針の検討

法第14条第8項に定める場合のほか、直近の資源評価、最新の科学的知見、漁業の動向その他の事情を勘案して、おおむね5年ごとに、この資源管理方針についての検討を行うとともに、この資源管理方針に記載されている個別の水産資源についても、少なくとも5年ごとに見直しを行うものとする。

第8 個別の水産資源についての具体的な資源管理の方針

特定水産資源についての具体的な資源管理の方針は「別紙1-1 まあじ」から「別

紙 1-9 まだら本州太平洋北部系群」までに、法第 11 条第 2 項第 2 号の資源管理の目標を定めるに当たって必要な資源評価が行われていない水産資源の資源管理の方向性は「別紙 2-1 えぞあわび太平洋北部のうち岩手県周辺海域」から「別紙 2-11 あいなめ太平洋北部のうち岩手県周辺海域」までに、それぞれ定めるものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この方針は、漁業法等の一部を改正する等の法律（平成 30 年法律第 95 号。以下「改正法」という。）の施行の日（令和 2 年 12 月 1 日）から施行する。
(岩手県の海洋生物資源の保存及び管理に関する計画の廃止)
- 2 岩手県の海洋生物資源の保存及び管理に関する計画は、廃止する。
(岩手県の海洋生物資源の保存及び管理に関する計画の廃止に伴う経過措置)
- 3 前項の規定による廃止前の岩手県の海洋生物資源の保存及び管理に関する計画の規定は、改正法附則第 28 条の規定により改正法第 6 条の規定による廃止前の海洋生物資源の保存及び管理に関する法律（平成 8 年法律第 77 号）の規定がなおその効力を有することとされる間、なお効力を有するものとする。

(別紙 1-9)

第 1 特定水産資源

まだら本州太平洋北部系群 (ステップアップ管理対象資源)

第 2 知事管理区分及び知事管理区分ごとの漁獲量の管理の手法

1 岩手県まだら漁業

(1) 当該知事管理区分を構成する事項

当該知事管理区分を構成する事項は、次のとおりとする。

① 水域

②に記載の対象とする漁業がまだら本州太平洋北部系群の採捕を行う水域

② 対象とする漁業

岩手県に住所又は主たる事務所その他の事業所の所在地がある者がまだら本州太平洋北部系群を採捕する全ての漁業

③ 漁獲可能期間

周年

(2) 漁獲量の管理の手法等

当該知事管理区分における管理の手法は、漁獲量の総量の管理とし、漁獲量等の報告に係る期限は、陸揚げした日からその属する月の翌月の 10 日までとする。

第 3 漁獲可能量の知事管理区分への配分の基準

全量を岩手県まだら漁業に配分する。

第 4 漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

岩手県まだら漁業においては、漁獲可能量による管理以外の手法として、漁獲努力量による管理を合わせて行うこととする。

この場合における固定式刺し網漁業に係る漁獲努力量の上限は、次の表の左欄に掲げる漁業の種類ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げるとおりとする。

また、たらはえ縄漁業等の自由漁業については、漁業実態等が明らかでないことから、まずは漁業実態等を把握し、その上で、当該実態等を踏まえた漁獲努力量の水準及び管理の方法等を検討する。

<u>漁業の種類</u>	<u>漁獲努力量 (単位：許可隻数)</u>
<u>固定式刺し網漁業</u>	<u>813隻</u> <u>(許可隻数)</u>

第 5 その他の資源管理に関する重要事項

1 資源管理基本方針の本則第 1 の 2 (5) に定めるステップアップ管理を行う。

2 漁獲可能量による管理体制の構築のため、当該資源の漁業実態等を把握し、管理における課題を整理するとともに、漁獲量等に係る情報収集体制について検討を行い、ステップ 3 の開始までに結論を得る。